

事業番号	5	事業名	科学技術振興調整費
------	---	-----	-----------

## 評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- 総合科学技術会議の機能を強化し、国の研究開発予算が国家戦略に基づいて有効に活用され、経済成長に貢献するよう、制度設計を抜本的に見直す時期にきているのではないか
- 振興調整費は、予算要求機関と方針決定機関を一元化すべきである。
- 総合科学技術会議と文部科学省との関係のあり方の検討が必要である。（各省横断的立場からの検討）
- もともとの振興調整費の政策目的と合致しない使われ方が多過ぎる。
- 一般人の感覚でいえば、「調整費」とは多部署に重なるプロジェクトに対して、部署間調整を行うために使用用途は最初規制しておかないという意味。しかし現実には、文部科学省として行うべき事業、もしくは（多くの場合）他省庁が行うべき事業に振り分けられている。この使い方は内閣の官房費のようにチェックしにくい仕組みになっているともいえるのではないか。
- まずは原点に戻って国家戦略会議が各省庁の役割分担まで視線を届かせながら、国家予算としての用途を考えるべきだろう。
- 企画・立案をするところと、予算要求・執行をするところが重なっている現状は（既に認識されているとおり）非効率、無責任になりやすいことは明白である。従って、総合科学技術会議も含めた抜本的改革が必要である。
- 具体的内容については、私には良くわからない。
- 振興調整費自体が必要なことは勿論である。
- 総合科学技術会議に予算を付けているのを改めるべき。
- 国の司令塔としての総合科学技術会議の役割は重要。廃止すべきではない。
- 府省横断型の戦略的大型予算はこれだけ、廃止すると逆行することになる。
- 振興調整費を研究費として、総合科学技術会議の指示の下で文部科学省が使うことは、そもそもこの振興調整費の使い道として不適當である。
- 振興調整費本来の戦略的に他府省に移替え出来る機能を発揮させるため、一旦廃止すべきである。
- 研究開発に成功しても国に様々な規制があって実用化が進まない事例が多い中、経済成長戦略で障害となる規制改革に他府省とともに取り組むことが主体となる制度設計へ移すべきである。

## 評価結果

---

### 要改善（事業主体、事業内容を含めた抜本的見直し）

見直しの余地なし	0名
要改善	4名（事業主体3名、事業規模2名、事業内容2名、予算執行1名）
廃止	3名

（注）要改善の（ ）書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。

## とりまとめコメント

---

政府において総合科学技術会議を含めた科学技術政策全体の抜本的な見直しの検討が行われている状況の中、本事業については、今回は要改善4名との結果を踏まえ、要改善という結論とし、今後、事業の運用を見直すよう総合科学技術会議とも調整を進めるという前提で、事業主体、事業内容も含めた抜本的な見直しをする、というまとめにしたい。